

I. 自主事業

(1) 展示会等開催

1) ENEX2008（第32回地球環境とエネルギーの調和展）の開催

国民各層の省エネルギー意識の高揚と普及啓発を促進させるために、最新のエネルギー技術・機器・システム・設備、地球環境保全に寄与する機器、リサイクル等も含めて紹介する「ENEX2008」を省エネルギー月間（2月）の主要行事として、東京、大阪の2会場において開催しました。

会場内は、環境・エネルギービジネスに重点を置いた「エネルギーソリューションエリア」と、環境に配慮したライフスタイルを迫及する「スマートライフエリア」で構成しました。主催者企画展示では、「野口健からのメッセージ展～未来の子どもたちのために～」、チーム・マイナス6%とのコラボレーションによる「CO₂ 50%削減を可能にしたあかりのデザイン提案」、堺市とのコラボレーションによる「堺キッズ・メッセージ・ユニフォーム・デザインプロジェクト」等、様々な趣向を凝らして、最新の省エネルギー・新エネルギー情報を発信しました。

また、併催行事として、「平成19年度省エネルギー優秀事例全国大会（主催：資源エネルギー庁）」、「平成19年度業務用ビルの省エネ促進セミナー（主催：資源エネルギー庁）」、「平成19年度省エネルギー技術講習会（主催：当センター）」、「2008省エネルギー技術コンファレンス（主催：資源エネルギー庁）」、「ESCO推進協議会第7回コンファレンス（主催：ESCO推進協議会）」、「アジア太平洋パートナーシップ（APP）・省エネ機器の市場普及に関するワークショップ（主催：電機・電子温暖化対策連絡会）」、「バイオマスエネルギー等実証事業成果報告会（主催：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー技術開発部 バイオマス・廃棄物G）」等、多彩なセミナー、シンポジウム、国際会議等を実施し、情報提供の充実及び動員強化を図りました。

○ENEX2008の開催（総来場者数：76,671名）

会場	開催場所	開催日程	来場者数	出展者・展示協力企業・団体数	小間数
東京	東京ビッグサイト 西3・4ホール	平成20年1月30日～2月1日	53,840名	141企業・団体	492小間
大阪	インテックス大阪 4号館	平成20年2月21日～2月23日	22,831名	60企業・団体	338小間

2) 省エネルギー推進イベントの開催等

①パンフレットの作成

家庭でできる省エネルギー行動を紹介したパンフレット「家庭の省エネ大事典」について、平成19年10月に上新電機株式会社と共同で10,000部、また、平成20年3月にイオン株式会社と共同で100,000部を作成し、各企業の店舗のほか、ENEX2008、地方自治体等へ配布しました。

②大手町・丸の内・有楽町「夏休み！エコキッズ探検隊 2007」の企画・運営

大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会、有限責任中間法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会、NPO 法人大丸有エリアマネジメント協会が主催する子供・親子向け環境セミナー「夏休み！エコキッズ探検隊 2007」の企画・運営を実施しました。地球温暖化等の問題を遊び・楽しみながら学べるように、丸の内（東京）にある企業の環境への取り組みを見学した上で環境壁新聞を作るプログラム、使用済みのスポーツグッズや段ボールを利用して作品づくりを行うプログラム等、計 9 プログラムを平成 19 年 7 月 30 日～8 月 24 日の間に、多数の企業が集中している東京の大手町・丸の内・有楽町エリアにおいて実施し、延べ 331 名の親子が参加しました。

③大手町・丸の内・有楽町「打ち水プロジェクト 2007」の企画・運営

大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会、有限責任中間法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会、NPO 法人大丸有エリアマネジメント協会、環境省、東京都、千代田区が主催する打ち水及び関連イベント「打ち水プロジェクト 2007」の企画・運営を実施しました。都市部特有のヒートアイランド現象緩和に向けた打ち水イベントを、平成 19 年 8 月 1 日～8 月 16 日の間に、東京の大手町・丸の内・有楽町エリア内 4 箇所において 5 回実施し、延べ 1,800 名が参加しました。さらに、同時期に、有楽町・東京駅周辺において、画期的なアーティストデザインによる打ち水機能付ベロタクシーの運行を企画・運営しました。

④ユニクロ×省エネルギーセンター“クールビズ”普及イベントの企画・運営

株式会社ユニクロとのコラボレーションイベント「クールビズカンファレンス 2007 in OMOTESANDO HILLS」の企画・運営を実施しました。平成 19 年 6 月 11 日に東京表参道ヒルズにおいて、ユニクロによるクールビズに関する意識調査の結果報告に加え、当センターによるクールビズの科学的効果の実証データに関するトークイベントを開催し、クールビズが国民的習慣として定着するようメディア等へ情報を発信しました。

⑤イルミネーション・ベロタクシーの企画・運営

大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会、有限責任中間法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会が主催するグリーンパワーキャンペーンにおけるプロジェクトの企画・運営を実施しました。平成 19 年 12 月 16 日～12 月 25 日に、ベロタクシーに太陽光パネルを搭載し、装飾したイルミネーションを太陽光エネルギーのみで点灯させ、東京の丸の内の年末イルミネーションイベントに合わせて街中を走行し、自然エネルギーの利用訴求を行いました。

⑥三菱地所グループのエコプロダクツ 2007 出展ブースの企画・運営

三菱地所グループ（三菱地所株式会社、丸の内熱供給株式会社、株式会社三菱地所設計、三菱地所ホーム株式会社）が初出展となるエコプロダクツ展（エコプロダクツ 2007 開催：平成 19 年 12 月 13 日～12 月 15 日・東京ビッグサイト）への出展に際し、出展ブース及び展示内容の企画・制作・運営を実施しました。街づくりにおける環境問題への取り組みとして、前述の②「夏休み！エコキッズ探検隊 2007」、③「打ち水プロジェクト 2007」及び⑤「イルミネーション・ベロタクシー」のイベントも紹介しました。

⑦「省エネナビ」の共同広報

当センターが推進するスマートライフ（賢い省エネルギー型生活）の実践に貢献し、省エネルギー行動を促進させるエネルギー使用量（料金）表示システム「省エネナビ」

の普及を図るため、省エネナビと同等の機能を有する計測機器を「省エネナビ」として認定登録し、当センターの Web サイト等での共同広報を展開しました。また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業（住宅に係るもの）」では、計測システムとして省エネナビ等の使用が義務化され、当センター登録の省エネナビを中心に採用されています。平成 20 年 3 月 31 日現在での登録数は 13 社 38 機種です。

(2) 人材育成・省エネルギー情報普及事業

1) 教育事業

エネルギー管理関係技術者の養成事業として、技術講座、工場見学会、実習教育講座、エネルギー管理士受験準備通信講座、出前講座等を実施しました。

①省エネルギー技術講座

省エネルギーシステムの最新技術の習得を図ることを目的として、エネルギー技術に関する座学及び優良工場等での見学会を実施しました。また、省エネ法に基づく「管理標準」、「定期報告書」、「中長期計画書」の作り方、書き方等の説明会、講習会を全国で実施しました。

- ・開催回数：185 回
- ・参加者数：延べ 6, 286 名

②省エネルギー実習教育講座

エネルギー管理に携る方々が省エネルギー技術の実践的な知識を習得するための実習講座を実施しました。

- ・開催回数：40 回
- ・参加者数：延べ 649 名

③エネルギー管理士受験準備通信講座

エネルギー管理士試験受験対策用のほか、エネルギー管理関係技術者の企業内での教育手段としても活用していただくために、通信教育講座を実施しました。

- ・参加者数：熱分野コース 532 名・電気分野コース 336 名：合計 868 名

④省エネルギー出前講座

省エネルギー技術普及のため、各事業所の要望に応じた社内研修、講演、講習会等の出前講座を実施しました。

- ・開催回数：73 回
- ・参加者数：4, 280 名

⑤エネルギー技術者研修会

エネルギー管理に携わる方々へ、最新のエネルギー管理技術の習得のための研修会を実施しました。

- ・開催回数：2 回
- ・参加者数：184 名

⑥エネルギー管理士受験準備講座

平成 19 年度エネルギー管理士試験のための受験準備講座を本部・支部にて実施しました。

- ・開催時期：平成 19 年 5 月～6 月

- ・開催場所：全国9地区
- ・参加者数：熱分野コース 485名・電気分野コース 281名：合計 766名

2) 出版事業

エネルギー環境関連情報の提供のため、次の書籍等を発刊しました。

①月刊「省エネルギー」誌の発刊

月刊「省エネルギー」誌は、我が国唯一の省エネルギーに関する総合技術誌として情報提供に当たるとともに、当センターの機関誌としての役割を担っています。省エネルギーに関する行政、技術等の広範囲な情報を適宜掲載し、役立つ月刊誌として読者層の拡大に努めました。平成19年10月の臨時増刊号「省エネルギー設備・機器要覧」を加え、合計13冊を発刊しました。なお、平成20年1月号から判型をB5判からA4判にリニューアルし、誌面の刷新を図りました。

②単行本の発刊

省エネルギー技術に関する専門書等、平成19年度は、次の新刊本（10点）及び重版本（9点）を発刊しました。

○新刊本（10点）

- ・2007年版 エネルギー管理士試験〔電気分野〕直前対策（4月）
- ・2007年版 エネルギー管理士試験〔熱分野〕直前対策（4月）
- ・新版 セラミックファイバと断熱施工（6月）
- ・やさしい熱計算演習（10月）
- ・2007年度版 省エネルギー便覧（10月）
- ・ESCO導入ガイド（2月）
- ・楽勝！現場で使うインバータ（2月）
- ・2008年版 エネルギー・経済統計要覧（2月）
- ・2008年度版 エネルギー管理士試験〔熱分野〕模範解答集（2月）
- ・2008年度版 エネルギー管理士試験〔電気分野〕模範解答集（2月）

○重版本（9点）

- ・新版 熱管理入門（第1版7刷）
- ・すぐに役立つ電気の省エネ（第1版3刷）
- ・エネルギー管理士試験講座〔熱・電気分野共通〕Ⅰ巻（第1版4刷、5刷）
- ・エネルギー管理士試験講座〔熱分野〕Ⅱ巻（第1版3刷）
- ・エネルギー管理士試験講座〔熱分野〕Ⅲ巻（第1版3刷）
- ・エネルギー管理士試験講座〔熱分野〕Ⅳ巻（第1版3刷）
- ・エネルギー管理士試験講座〔電気分野〕Ⅱ巻（第1版2刷）
- ・エネルギー管理士試験講座〔電気分野〕Ⅲ巻（第1版2刷）
- ・新版「管理標準」総合ガイド〔工場編〕（第1版3刷）

③「手帳」の発刊

エネルギー管理担当者必携の技術資料を掲載した手帳として、平成19年11月に次の2点を発刊しました。

- ・工場の技術者向け「2008省エネルギー手帳」
- ・ビルの設備担当者向け「2008ビル省エネ手帳」

(3) 国家試験・研修・講習事業 [特別会計]

1) エネルギー管理士

省エネ法に基づき、第一種エネルギー管理指定工場に配置されるエネルギー管理者はエネルギー管理士免状の交付を受けた者のうちから選任し、経済産業大臣に届け出ることが義務付けられています。当センターは、通商（経済）産業大臣から、昭和59年4月18日に「指定試験機関」の指定、平成16年10月1日に「登録研修機関」の登録を受け、「エネルギー管理士試験」及び「エネルギー管理研修」の事務を厳正に実施しています。

省エネ法改正（平成18年度施行）に伴い、エネルギー管理士制度も改正され、「熱管理士」、「電気管理士」が「エネルギー管理士」に一本化されました。

①エネルギー管理士試験の実施

エネルギー管理士試験に合格し、かつ、1年以上の実務経験を有していれば、エネルギー管理士免状の交付を受けることができます。

平成19年度は、全国10地区で8月4日に実施しました。申込者数は、熱分野と電気分野の合計10,390名で、平成18年度より863名増（約9%増）となりました。

○新規・課目合格受験 申込者

試験地	申込者数		
	計	熱	電気
札幌	339	164	175
仙台	583	312	271
東京	3,832	1,988	1,844
名古屋	1,400	702	698
富山	380	192	188
大阪	1,656	837	819
広島	645	383	262
高松	603	311	292
福岡	872	456	416
那覇	80	49	31
合計	10,390	5,394	4,996

なお、平成19年度の合格者は、2,299名（合格率25.2%）でした。内訳は、熱分野では1,318名（合格率27.6%）、電気分野では981名（合格率22.5%）でした。

また、平成18年度より旧資格者等に対する試験を実施しており、平成19年度の申込者数は、熱分野と電気分野の合計で1,215名となりました。

○旧資格者等に対する試験 課目 I のみの申込者

試験地	申込者数		
	計	(熱分野)	(電気分野)
札幌	28	7	21
仙台	58	21	37
東京	354	122	232
名古屋	139	50	89
富山	49	17	32
大阪	310	139	171
広島	120	52	68
高松	60	32	28
福岡	91	32	59
那覇	6	4	2
合計	1,215	476	739

旧資格者等に対する試験の合格者数は、919名でした。内訳は、熱分野では370名、電気分野では549名でした。

なお、平成12年度より国家試験初の「インターネット申込み（個人・団体）」を実施しており、平成19年度の申込者全体におけるインターネット申込率（利用率）は54.0%でした。

②エネルギー管理研修の実施

エネルギーの使用の合理化に関する実務に3年以上従事した者で、「エネルギー管理研修」を修了すれば、エネルギー管理士免状の交付を受けることができます。

平成19年度は、全国6地区で12月10日から12月16日までの7日間（10日から15日は講義、16日は修了試験）実施しました。申込者数は、熱分野と電気分野の合計で2,056名となりました。

○新規・一部課目合格受験 申込者

研修地	申込者数		
	計	(熱分野)	(電気分野)
仙台	160	77	83
東京	858	400	458
名古屋	328	151	177
大阪	346	182	164
広島	113	50	63
福岡	251	112	139
合計	2,056	972	1,084

また、平成18年度より旧制度における熱管理士または電気管理士の有資格者等を対象に、エネルギー管理研修「特別研修」を実施しており、「特別研修」を修了すれば、エネルギー管理士免状の交付を受けることができます。なお、「特別研修」は平成22年までの5年間の実施予定です。

平成19年度は、全国10地区で5月29日と2月29日の2回実施しました。申込者数は、熱分野と電気分野の合計で、第3回が2,927名、第4回が1,966名となりました。

○第3回（5月29日実施） 申込者

研修地	申込者数		
	計	(熱分野)	(電気分野)
札幌	79	57	22
仙台	176	93	83
東京	1,001	655	346
名古屋	393	217	176
富山	74	49	25
大阪	454	272	182
広島	199	131	68
高松	172	114	58
福岡	353	218	135
那覇	26	18	8
合計	2,927	1,824	1,103

○第4回（2月29日実施） 申込者

研修地	申込者数		
	計	(熱分野)	(電気分野)
札幌	43	30	13
仙台	96	57	39
東京	712	465	247
名古屋	257	154	103
富山	56	27	29
神戸	339	225	114
広島	106	81	25
高松	100	72	28
福岡	242	167	75
那覇	15	12	3
合計	1,966	1,290	676

2) エネルギー管理員講習の実施

省エネ法に基づき、第二種エネルギー管理指定工場及び第一種指定事業者が設置している第一種エネルギー管理指定工場においては、エネルギー管理員を選任し、経済産業大臣に届け出ることが義務付けられています。当センターは、通商産業大臣から、平成11年4月27日に「指定講習機関」の指定を受け、「エネルギー管理員講習」の事務を効果的に実施しています。

エネルギー管理員「新規講習」を修了した者は、エネルギー管理員として選任されることができます。

平成19年度は、上期講習を6月下旬から7月中旬の間に、下期講習を10月下旬から11月上旬の間に、全国10地区で実施しました。申込者数は、合計で5,458名となりました。

○上期・下期講習 申込者

講習地区	申込者数
北海道	174
東北	358
関東	2,378
東海	636
北陸	153
近畿	830
中国	230
四国	162
九州	468
沖縄	69
合計	5,458

(4) その他自主事業

1) 賛助会員制度

平成19年度は、省エネ法に基づくエネルギー管理指定工場、特に第二種エネルギー管理指定工場やエネルギー関連機器メーカー等への勧誘の結果、賛助会員は、新規加入57口、退会78口で、会員数2,812事業所(1,828社)、口数3,150口となりました(平成20年3月31日現在)。

種類	平成19年度末	平成18年度末	増減
本社・団体等	505	501	4
燃料	1,383	1,401	△18
電気	1,262	1,269	△7
計	3,150口	3,171口	△21
事業所数	2,812所	2,826所	△14
企業数	1,828社	1,837社	△9

2) 賛助会員サービスの充実

賛助会員からの省エネルギー技術等に関する質問、相談に対し、個別にきめ細かく応じ、会員サービスの充実を図りました。

また、従来からの賛助会員への月刊「省エネルギー」誌の配布、図書送料及び講座受講料の割引の継続に加えて、毎週E-mailによる週刊新聞情報提供等のタイムリーな省エネルギー情報提供の充実を図りました。

さらに、賛助会員等のエネルギー管理推進に寄与するため、当センター独自の表彰として、「エネルギー管理功労者」及び「エネルギー管理優秀技能者」の表彰を本部・支部において実施しました。

種類	会長表彰	支部長等表彰	合計
エネルギー管理功労者	7	62	69
エネルギー管理優秀技能者	34	86	120
計	41	148	189

3) 国への表彰候補者の推薦

エネルギー管理の一層の推進を図る一助として、国が実施している「エネルギー管理功績者」及び「エネルギー管理優良工場等」表彰の対象となる省エネルギー促進に貢献度の高い従業員、工場・事業場等の選定、推薦を行いました。

種類	経済産業大臣 表彰	資源エネルギー庁 長官表彰	経済産業局長 表彰	合計
エネルギー管理功績者	6	9	30	45
エネルギー管理優良工場	3	5	8	16
計	9	14	38	61

4) 省エネルギー普及促進用啓発グッズの作成及び有料頒布

8月1日の「夏の省エネ総点検の日」及び12月1日の「省エネルギー総点検の日」を中心に、オフィスにおける省エネルギー推進啓発ポスターを18,000枚作成し、有料

頒布しました。また、垂れ幕、ワッペン、液晶温度計、腕章、エネルギー管理指定工場表示板等の各工場・事業場における省エネルギー推進運動に利用できるグッズの有料頒布を、2月の「省エネルギー月間」を中心に行いました。

5) ビルの省エネルギーサービス事業

「エネルギー消費原単位管理ツール」は、ビルの省エネルギー対策の効果試算、各用途の部門別のエネルギー使用量等、各種の計算に活用されており、年度ごとの全国各地の気象データを使用しています。毎年度の新しい気象データを追加することにより更に効果的に本ツールを活用できるように、気象庁が発行した気象データを本ツールにインストールできるよう加工したデータベースの販売に着手しました。

6) 荷主省エネルギー取り組み状況等分析調査事業

特定荷主について、省エネルギーの取り組み実績や今後の省エネルギー計画に関する定期報告書、計画書についてデータベースを作成し、エネルギーの使用状況、荷主の判断基準の遵守状況等について分析を行いました。

また、荷主、関連企業への省エネルギー推進のための情報提供を行うため、Webサイトを活用し行政や業界団体からの最新情報等の発信を行いました。

さらに、省エネ法改正（平成18年度施行）により新たに義務付けられた荷主分野に関する省エネ法の改正内容を中心としたパンフレット「改正省エネ法 荷主対応マニュアル（第3版）」（40,000部）を作成し、荷主企業、各種関係機関・団体、事業所等に配布することにより、広く周知しました。

7) エコドライブ推進に関する調査

①信号停止時のドライバー挙動調査

東京都内において信号交差点がボトルネックとなっている渋滞は、交差点での自動車の発進及び追従遅れがその一因となっています。東京都内の2箇所の交差点において、信号現示が赤から青に変わった時点から、自動車の発進までの時間計測をするとともに、赤信号で停止しているドライバーの発進直前の挙動を調査しました。交差点での車列の先頭（1台目及び2台目）のドライバーが前方集中の割合が低い傾向があり、また、前方を集中しないドライバーが発進の遅れを発生させる率が高いなどの新しい知見が得られました。

②実車走行データ収集（燃費走行計画）

信号待ち等の短時間での停止時でも自動車のアイドリングストップを実施すると、省エネルギー効果が大きいことが明らかになっていますが、自動車のエンジンが停止することで、「エアコンのコンプレッサーが停止する」ため、アイドリングストップの実施が少なくなるという課題があります。今回、新たに開発された蓄冷機能を設けたエアコンを搭載した自動車において、信号待ちでのアイドリングストップによる省エネルギー効果を計測するため、走行実験の企画、実施指導、データ解析支援等を行いました。

8) 省エネルギー学習会・講演会の開催、展示会への出展（東海）

エネルギー政策、省エネルギー技術の普及促進を図るため、エネルギー使用量の増

大する夏季・冬季、省エネルギー月間（2月）等に、工場・事業場のエネルギー管理者等を対象とした学習会・講習会の開催や展示会への出展を、中部電力株式会社及び東邦ガス株式会社からの協賛を得て、実施しました。

名称 [協賛]	開催日	会場 (所在地)	内容	参加者数
省エネルギー学習会 [中部電力株式会社]	平成19年7月20日	(株)デンソー豊橋製作所 田原市施設 等 (愛知県内)	エネルギー管理優良工場大臣賞受賞工場の見学等	45名
夏季エネルギー講演会 [中部電力株式会社]	平成19年8月29日	ポートメッセ名古屋 (名古屋市)	エネルギー有効活用の取り組み等の講演会	196名
冬季エネルギー講演会 [中部電力株式会社]	平成20年1月15日	愛知県産業貿易館 (名古屋市)	地球温暖化対策等の講演会	165名
「省エネルギー月間」 エネルギー講演会 [東邦ガス株式会社]	平成20年2月25日	愛知県産業貿易館 (名古屋市)	省エネルギー技術事例等の講演会	140名
ENE-WAY2007 [中部電力株式会社]	平成19年8月29日 ～8月31日	ポートメッセ名古屋 (名古屋市)	省エネ相談コーナーとして出展	来場者数 11,000名

9) 省エネルギー普及指導員の登録

後述のⅢ. 受託事業 (3) 省エネルギー普及事業 3) 省エネルギー普及のための人材育成事業において行われた研修の修了者より、「省エネルギー普及指導員」としての登録を受け付け、また、省エネルギー普及指導員からの各地域で行っている省エネルギー普及活動の報告をまとめました。

省エネルギー普及指導員のこれまでの登録者総数は、平成19年度末で計1,737名となりました。平成19年度の省エネルギー普及指導員の活動としては、8,122件の報告がありました。その活動内容は、省エネルギー相談、自治体等での講座・勉強会講師、自治体等が主催する省エネルギー・環境イベントでの普及推進活動の実施などで、多岐にわたる省エネルギー普及活動に携わっています。

○省エネルギー普及指導員の活動件数

項目	集団・所属団体						個人・家庭						その他	合計
	大人を対象にした講演会	子どもを対象にした講座	事業者や市民への助言・指導	イベント出展	メディアからの取材	その他	表彰・コンクール受賞	公的機関等での委員	事業者や市民への助言・指導	メディアからの取材	その他			
北海道	98	28	80	30	22	11	0	55	35	8	14	7	388	
東北	77	41	52	61	4	28	17	56	58	9	17	39	459	
関東	307	434	321	287	77	368	30	164	221	29	427	125	2,790	
東海	153	145	67	64	22	36	12	107	104	15	67	1	793	
北陸	28	8	56	53	3	25	0	17	19	1	378	17	605	
近畿	166	169	240	130	37	110	9	63	189	82	36	18	1,249	
中国	61	53	49	68	22	184	5	7	52	9	492	2	1,004	
四国	131	42	16	32	19	39	3	51	17	10	8	15	383	
九州	76	49	42	50	31	57	6	64	47	10	12	7	451	
合計	1,097	969	923	775	237	858	82	584	742	173	1,451	231	8,122	
	4,859						3,032						231	8,122

10) 講演会等の講師派遣

各地の自治体、公益法人、市民団体等が主催する講演会等について、講師として依頼を受け、省エネルギーや地球温暖化防止対策等をテーマに、当センター本部・支部の職員が講演をしました。

11) 省エネルギーデータベースの整備・情報提供

国内外の省エネルギー情報を中心に、エネルギー政策、エネルギー需給、エネルギー資源、地球環境、リサイクル等の周辺情報を含め、情報収集の充実を図り、随時、省エネルギーデータベースを更新しました。また、これらの情報を Web サイト上の「省エネルギーデータベース」で提供し、平成 19 年度のアクセス件数は、約 54,000 件でした。

○平成 19 年度末データベースの分類別累計件数

分類	累計件数	備考
省エネルギー工場事例	4,800	・専用の Web サイト上で閲覧可能となったため 平成 17 年度以降データ追加無し
海外省エネルギー事例	3,800	・平成 14 年度以降データ追加無し
文献・書籍	11,380	・平成 19 年度データ追加件数：220 件
雑誌等	6,600	・平成 19 年度データ追加件数：2,150 件
雑誌記事	28,800	・平成 19 年度データ追加件数：750 件
省エネルギー調査研究	1,700	・専用の Web サイト上で閲覧可能となったため 平成 13 年度以降データ追加無し
合計	57,080	—

12) 当センター Web サイト上の情報提供

インターネットの Web サイトにおいて、工場、ビル、交通、生活、各種機器等の省エネルギー情報、省エネルギーに関する政策や表彰、当センターの活動状況等の情報提供を広く行いました。トップページについては、より見やすくなるようデザインを一部更新し、また、Web サイト上に掲載されている内容の引用及びリンクの依頼について対応しました。

・ URL : <http://www.eccj.or.jp/>

・ アクセス数 : 平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月 7,162,926 件